

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	242,132,761	249,387,063	実質収支比率	1.2	1.1	
市町村名	世田谷区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳出総額	239,156,340	246,164,153	経常収支比率	87.0	85.0	
					首都	○	歳入歳出差引	2,976,421	3,222,910	(※1)	(87.0)	(85.0)	
人口	22年国調(人)	877,138	産業構造		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	905,985	1,121,798	標準財政規模	177,464,654	187,329,511	
	17年国調(人)	841,165			中部	×	実質収支	2,070,436	2,101,112	財政力指数	0.77	0.75	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	837,185	第1次	17年国調	12年国調	過疎	×	単年度収支	-30,676	-1,582,828	公債費負担比率	5.6	6.5
	22.03.31(人)	833,015				山振	×	積立金	106,632	100,194	健全化判断比率	-	-
面積(km ²)	58.08		第2次	17年国調	12年国調	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
	人口密度(人/km ²)	15,102				指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
世帯数(世帯)	448,961		第3次	17年国調	12年国調	実質単年度収支	75,956	-1,482,634	実質公債費比率	-0.1	1.1		
	増減率(%)	0.5				基準財政収入額	104,132,187	115,193,083	将来負担比率	-	-		
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	71,405,120	72,767,110	資金不足比率(※3)	
	市区町村長	1	10,920		一般職員	4,898	15,820,540	3,230	うち公的資金	55,595,420	59,905,470		
	副市区町村長	2	8,760		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	27,772,165	29,273,917		
	収入役	-	-		うち技能労務職員	849	2,616,618	3,082	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	7,430		教育公務員	53	192,961	3,641	土地開発基金現在高	-	-		
	議会議長	1	9,280		臨時職員	-	-	-	積立金	18,420,649	18,314,017		
	議会副議長	1	7,860		合計	4,951	16,013,501	3,234	現在高	8,246,584	8,197,647		
	議会議員	50	6,160		ラスパイレス指数	100.4	100.4	100.4	財政調整基金	37,297,678	44,229,099		
										減債基金	8,246,584		8,197,647
										その他特定目的基金	37,297,678		44,229,099

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業会計					(7)	特別区人事・厚生事務組合	(13)	世田谷区保健センター	
(2)	中学校給食費会計	(4)	介護保険事業会計					(8)	特別区競馬組合	(14)	世田谷区スポーツ振興財団	
		(5)	後期高齢者医療会計					(9)	臨海部広域斎場組合	(15)	世田谷サービス公社	
		(6)	老人保健医療会計					(10)	東京二十三区清掃一部事務組合	(16)	世田谷川場ふるさと公社	
								(11)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	エフエム世田谷	
								(12)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(18)	世田谷土地開発公社	
										(19)	せたがや文化財団	
										(20)	世田谷区産業振興公社	
										(21)	世田谷トラストまちづくり	○

(注釈)

※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	105,996,704	43.8	105,996,704	67.5	普通税	105,984,569	100.0	-	
地方譲与税	1,353,387	0.6	1,353,387	0.9	法定普通税	105,984,569	100.0	-	
利子割交付金	1,621,981	0.7	1,621,981	1.0	市町村民税	101,395,413	95.7	-	
配当割交付金	610,857	0.3	610,857	0.4	個人均等割	1,388,037	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	187,315	0.1	187,315	0.1	所得割	100,007,376	94.3	-	
地方消費税交付金	8,313,545	3.4	8,313,545	5.3	法人均等割	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	
自動車取得税交付金	803,172	0.3	803,172	0.5	うち純固定資産税	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	239,476	0.2	-	
地方特例交付金	1,210,027	0.5	1,210,027	0.8	市町村たばこ税	4,349,680	4.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	692,328	0.3	692,328	0.4	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	517,699	0.2	517,699	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	目的税	12,135	0.0	-	
特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	12,135	0.0	-	
(一般財源計)	120,096,988	49.6	120,096,988	76.5	入湯税	12,135	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	122,589	0.1	122,589	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	957,653	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	5,523,031	2.3	2,468,774	1.6	水利地益税等	-	-	-	
手数料	1,286,609	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	37,472,333	15.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	35,673,252	14.7	34,027,940	21.7	合計	105,996,704	100.0	-	
都道府県支出金	17,811,319	7.4	-	-					
財産収入	1,711,411	0.7	143,971	0.1					
寄附金	142,731	0.1	-	-					
繰入金	7,563,931	3.1	-	-					
繰越金	3,222,910	1.3	-	-					
諸収入	3,983,004	1.6	215,769	0.1					
地方債	6,565,000	2.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	242,132,761	100.0	157,076,031	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度	
徴収率 (%)	合計	97.6	92.5	93.2
	市町村民税	97.5	92.3	93.0
	純固定資産税	-	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	21,867,290	実質収支	2,106,965
介護サービス	1,053,288	再差引収支	1,796,526
上水道	-	加入世帯数(世帯)	153,877
工業用水道	-	被保険者数(人)	233,285
交通	-	被保険者	100
国民健康保険	8,337,476	1人当り	79
その他	12,476,526	保険給付費	211

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	871,443	0.4	-	871,443	
総務費	27,649,576	11.6	753,590	23,843,455	
民生費	104,995,438	43.9	3,432,804	64,923,667	
衛生費	18,888,846	7.9	131,981	17,202,732	
労働費	652,434	0.3	-	141,249	
農林水産業費	194,801	0.1	7,804	187,398	
商工費	1,679,681	0.7	-	1,548,682	
土木費	36,221,151	15.1	25,005,895	13,943,182	
消防費	678,319	0.3	149,272	650,750	
教育費	38,078,838	15.9	13,062,852	29,141,585	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	9,245,813	3.9	-	9,244,683	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	239,156,340	100.0	42,544,198	161,698,826	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	115,443,062	48.3	78,750,841	78,083,454	49.7
人件費	50,949,358	21.3	47,007,549	46,545,808	29.6
うち職員給	32,818,408	13.7	31,555,622	-	-
扶助費	55,263,110	23.1	22,513,828	22,320,963	14.2
公債費	9,230,594	3.9	9,229,464	9,216,683	5.9
内 元利償還金	9,227,978	3.9	9,226,848	9,214,067	5.9
内 一時借入金利息	2,616	0.0	2,616	2,616	0.0
その他の経費	81,169,080	33.9	70,436,128	58,545,955	37.3
物件費	39,173,491	16.4	33,033,885	32,308,941	20.6
維持補修費	504,997	0.2	504,130	490,321	0.3
補助費等	16,955,309	7.1	15,103,987	13,214,753	8.4
うち一部事務組合負担金	4,067,940	1.7	4,067,940	3,094,777	2.0
繰出金	21,867,290	9.1	19,874,722	12,466,207	7.9
積立金	753,688	0.3	5,099	-	-
投資・出資金・貸付金	1,914,305	0.8	1,914,305	65,733	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	42,544,198	17.8	12,511,857	-	-
うち人件費	998,007	0.4	998,007	-	-
普通建設事業費	42,544,198	17.8	12,511,857	-	-
うち補助	21,665,555	9.1	5,038,577	-	-
うち単独	19,938,201	8.3	7,473,214	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	239,156,340	100.0	161,698,826	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 東京都世田谷区

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	244,583	241,611	2,973	2,067	-	75,233	
2 中学校給食費会計	165	161	4	4	2	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	244,748	241,772	2,976	2,071	-	-	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	形収益（歳入）	形費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	志のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業会計	74,856	72,749	2,107	2,107	8,337				
2 介護保険事業会計	44,741	44,589	152	152	6,538				
3 後期高齢者医療会計	15,020	14,906	114	114	1,233				
4 老人保健医療会計	43	43	0	0	23				
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				2,373					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	形収益（歳入）	形費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	志のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 特別区入事・厚生事務組合	11,620	10,494	1,126	1,102	1,085	2,974	128	
2 特別区教育組合	98,573	98,388	185	18,240	-	-	-	法適用
3 臨海部広域廃棄物組合	1,161	1,000	161	161	99	3,965	531	
4 東京二十三区清掃一部事務組合	81,687	77,018	4,669	4,669	11,200	54,252	3,743	
5 東京都立総合教育施設広域連合（一般会計）	5,065	4,968	97	97	861	-	-	
6 東京都立総合教育施設広域連合（特別会計）	986,212	977,780	8,433	8,433	11,626	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				32,702		61,091	4,403	

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）

地方公団・第三セクター等名	経常損益	経常又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債権残高	当該団体からの損失補償に係る債権残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 世田谷区保健センター	228	650	400	10	0	0	0		
2 世田谷区スポーツ振興財団	1,671	847	500	230	0	0	0		
3 世田谷サービズ公社	3,605	3,447	400	0	0	0	0		
4 世田谷川場ふるさと公社	632	190	30	0	0	0	0		
5 エフエム世田谷	147	97	54	0	0	0	0		
6 世田谷土地開発公社	1,734	8	5	1	2,524	7,751	0		
7 せたがや文化財団	2,336	1,443	800	1,252	0	0	0		
8 世田谷区産業振興公社	682	720	500	506	0	0	0		
9 世田谷トラストまちづくり	2,704	5,613	500	249	0	0	283		
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

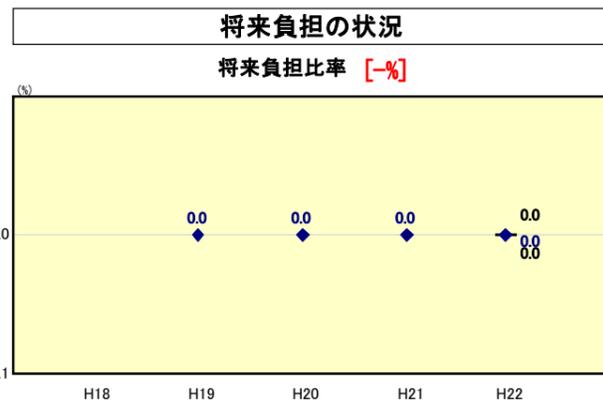
平成22年度

東京都世田谷区

人口	837,185人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	58.08 km ²	実質公債費比率	-0.1%
歳入総額	242,132,761千円	将来負担比率	-%
歳出総額	239,156,340千円		
実質収支	2,070,436千円	市町村類型	H18 特別区 H19 特別区 H20 特別区
標準財政規模	177,464,654千円	(年度毎)	H21 特別区 H22 特別区
地方債現在高	71,405,120千円		

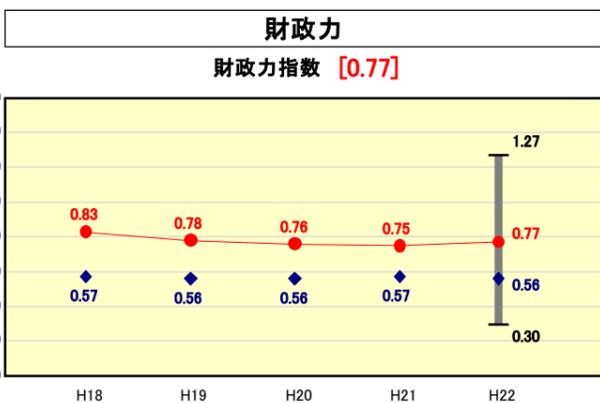
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



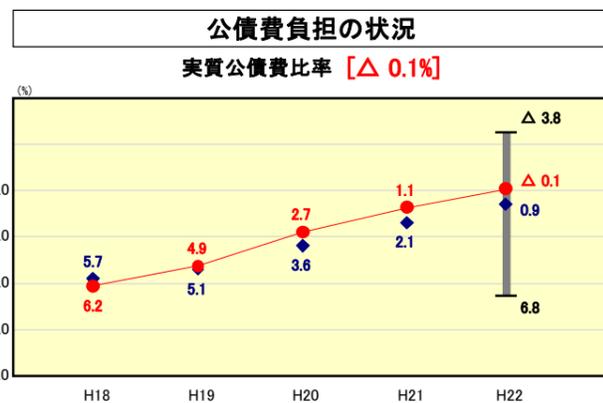
類似団体内順位 1/23 全国平均 79.7 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄
地方債の現在高や退職手当等の将来負担見込み額に対して、充当可能な財源(基金や基準財政需要額などの合計)が上回っているため、将来負担比率はありませんでした。



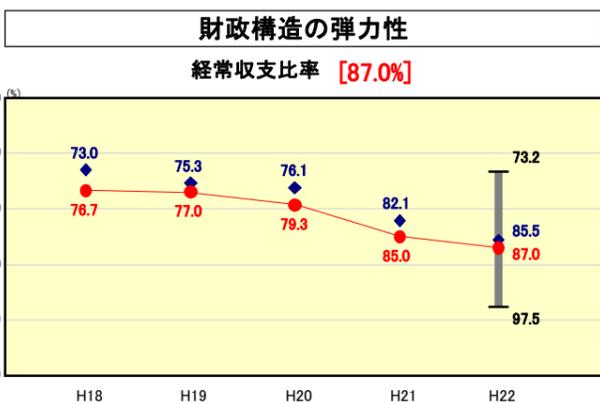
類似団体内順位 4/23 全国平均 0.53 東京都平均 0.80

財政力指数の分析欄
分子となる基準財政収入額と分母となる基準財政需要額について、20年度からの3年間の平均と19年度からの3年間の平均を比較すると、基準財政需要額、基準財政収入額ともに減少したが、分母の減少率が分子を上回ったため、財政力指数は前年度に比べ0.02ポイント増加した。類似団体との比較では平均値を上回っているが、今後もさらに徹底した行財政改善の取組みを進めるとともに、将来を見通したより計画的な財政運営を進めていく。



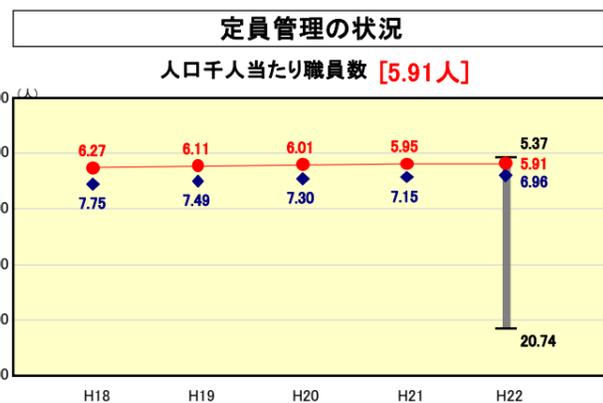
類似団体内順位 6/23 全国平均 10.5 東京都平均 1.5

実質公債費比率の分析欄
地方債の適切な範囲での発行や着実な償還など、起債残高縮減の取組みにより、前年度と比べ1.2ポイント改善した。引き続き地方債残高を縮減していくことを基本に、適切な範囲で計画的な活用を図っていく。



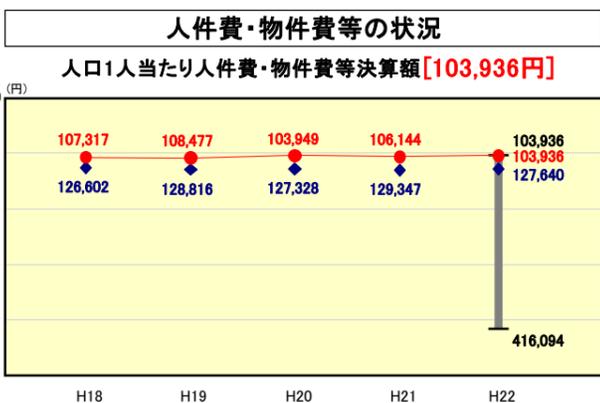
類似団体内順位 14/23 全国平均 89.2 東京都平均 90.8

経常収支比率の分析欄
実施計画事業経費や人件費、その他事務事業経費等の徹底した見直しを行ったものの、扶助費が大幅に増加したため、分子となる歳出の経常経費充当一般財源等は微減にとどまった。一方、区民所得の減少に伴う特別区税の大幅な減少により、分母となる歳入の経常一般財源が大幅に減少し、分母の減少率が分子を上回ったため、前年度に比べ2.0ポイントの増加となった。今後も人件費、事業経費等の抑制を着実に進め、経常的な経費の抑制を図り、財政構造を一層改善していく。



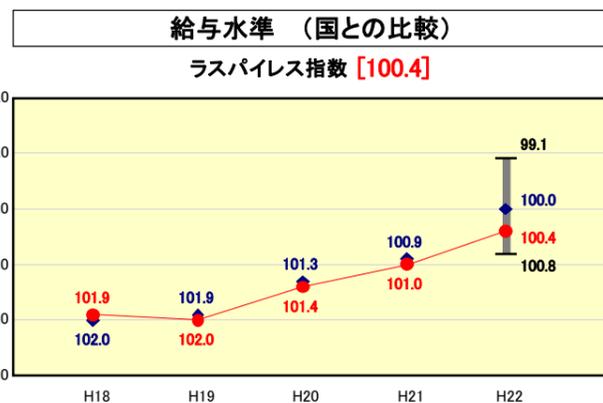
類似団体内順位 3/23 全国平均 7.24 東京都平均 6.49

人口千人当たり職員数の分析欄
定員適正化の取組みによる職員数の減により、前年度に比べ0.04人減少し、全国平均及び類似団体平均を下回っている。



類似団体内順位 1/23 全国平均 114,985 東京都平均 121,797

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
定額給付金・子育て応援特別手当支給事務の終了や事務事業経費の見直し等により、物件費が減少したため、前年度より減少した。この数値は類似団体内において最小値であり、今後も引き続き徹底した行財政改善に取り組み、経費の削減に努める。



類似団体内順位 19/23 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
平成23年4月1日現在の数値。給与構造の改革に伴う給料表等の下げ幅が国より大きかったことに伴い、前年度に比べ0.6ポイント減少した。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

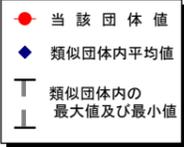
平成22年度

東京都世田谷区

経常収支比率の分析

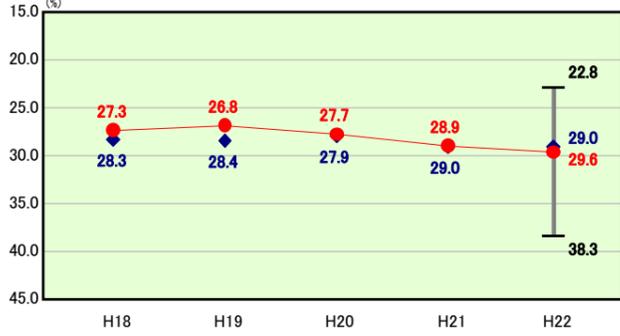
人面歳入総額	837,185	人(H23.3.31現在)	58.08	km ²	242,132,761	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	239,156,340	千円	実質赤字比率	-0.1	%				
実収総額	2,070,436	千円	将来負担比率	-	%				
標準財政規模	177,464,654	千円	市町村類型	H18 特別区 H19 特別区 H20 特別区 H21 特別区 H22 特別区					
地方債現在高	71,405,120	千円	(年度毎)						

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



人件費

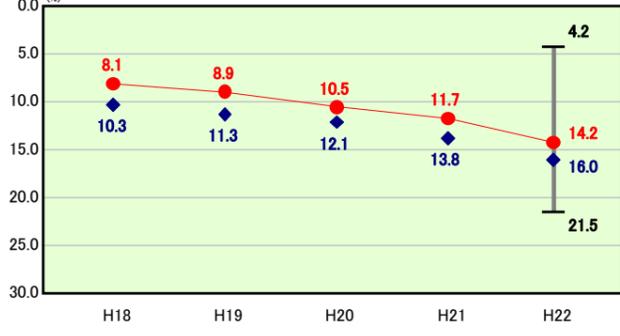
類似団体内順位 11/23 全国平均 25.1 東京都平均 26.8



人件費の分析欄
給与・手当の引き下げにより、分子となる経常的な人件費は減少したが、特別区税の大幅な減少により、分母となる歳入の経常一般財源の減少率が分子を上回ったため、前年度比で0.7ポイント増加した。
この数値は類似団体平均を上回っており、今後も引き続き定員適正化計画の推進等により、人件費の抑制に取り組む。

扶助費

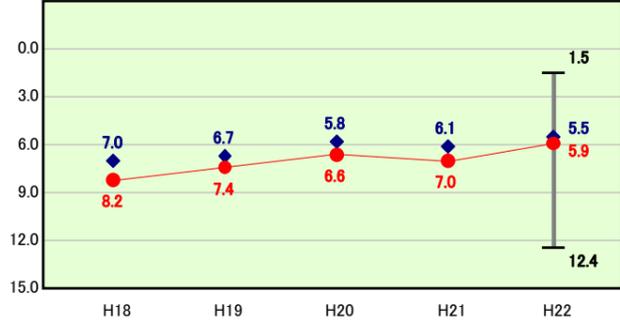
類似団体内順位 11/23 全国平均 10.4 東京都平均 12.5



扶助費の分析欄
生活保護費及び私立保育園運営費等の増加に伴う区負担分の増加により、前年度に比べ2.5ポイント増加した。
この数値は類似団体平均を下回っている。

公債費

類似団体内順位 14/23 全国平均 19.0 東京都平均 11.5



公債費の分析欄
地方債残高の減少に伴う元利償還金の減により、前年度比で1.1ポイント減少した。
この数値は類似団体平均を上回っているものの、全国平均を大きく下回っており、今後も地方債残高を縮減していくことを基本に、起債の適切な発行と着実な償還を進めていく。

物件費

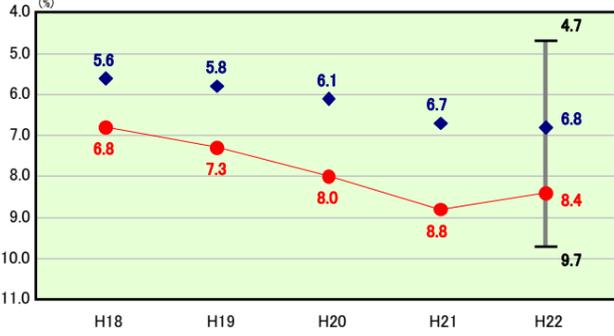
類似団体内順位 16/23 全国平均 12.8 東京都平均 16.1



物件費の分析欄
事務事業経費の見直し等により、分子となる経常的な物件費は減少したが、特別区税の大幅な減少により、分母となる歳入の経常一般財源総額の減少率が分子を上回ったため、前年度に比べ0.1ポイント増加した。
この数値は類似団体平均を上回っており、今後も業務の効率化を進めるとともに、各種事務経費や施設維持管理経費などの内部経費抑制に努めていく。

補助費等

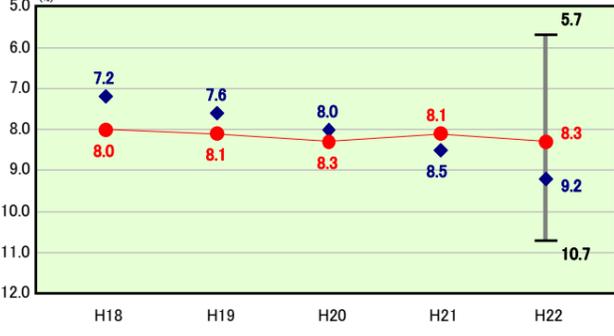
類似団体内順位 20/23 全国平均 10.1 東京都平均 12.2



補助費等の分析欄
外郭団体への補助金の削減など補助事業の見直しや一部事務組合への負担金の減少等により、補助費等経費が減少し、前年度に比べ0.4ポイント減少した。
この数値は、類似団体を上回っているものの、全国平均は下回っており、今後も各補助金の制度内容等について定期的な検証・見直しを進めていく。

その他

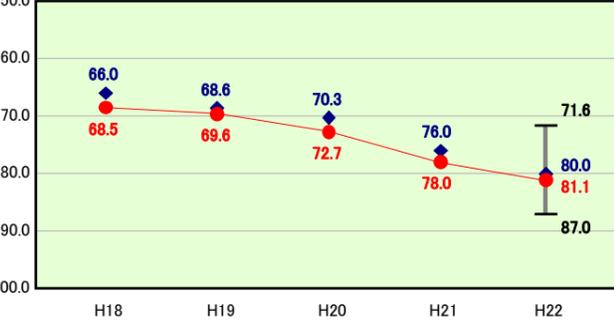
類似団体内順位 6/23 全国平均 11.8 東京都平均 11.7



その他の分析欄
その他経費は、維持補修費、繰出金、積立金、貸付金の合計である。
各施設の維持補修費や各特別会計への繰出金等、分子となる経常的なその他経費は減少したが、特別区税の大幅な減少により、分母となる歳入の経常一般財源の減少率が分子を上回ったため、前年度に比べ0.2ポイント増加した。
この数値は類似団体平均を下回っている。

公債費以外

類似団体内順位 14/23 全国平均 70.2 東京都平均 79.3



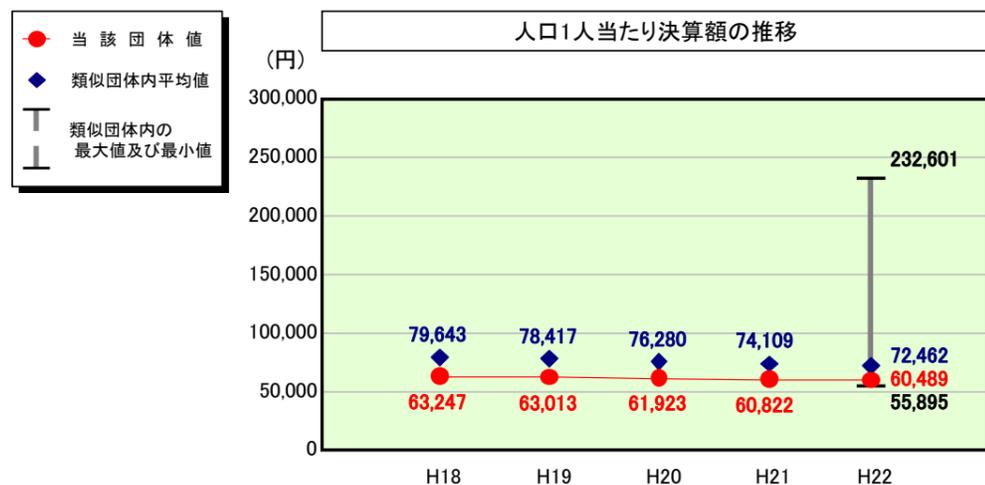
公債費以外の分析欄
扶助費の大幅な増加により、分子となる経常経費充当一般財源等が増加し、さらに特別区税の大幅な減少により、分母となる歳入の経常一般財源総額が減少したため、前年度に比べ3.1ポイントの増加となった。
この数値は類似団体平均を上回っており、今後も引き続き「行政経営改革計画」に基づき、人件費の抑制や債権管理の強化、自主財源の確保など、効率的・効果的で柔軟な財政運営に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都世田谷区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	50,949,358	60,858	73,362	▲ 17.0
賃金 (物件費)	1,170,789	1,398	1,119	24.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	830,384	992	1,192	▲ 16.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	-	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	1,304,257	1,558	2,647	▲ 41.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	998,007	1,192	1,364	▲ 12.6
▲退職金	▲ 4,612,245	▲ 5,509	▲ 7,222	▲ 23.7
合計	50,640,550	60,489	72,462	▲ 16.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.91	6.96	▲ 1.05
ラスパイレス指数	100.4	100.0	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

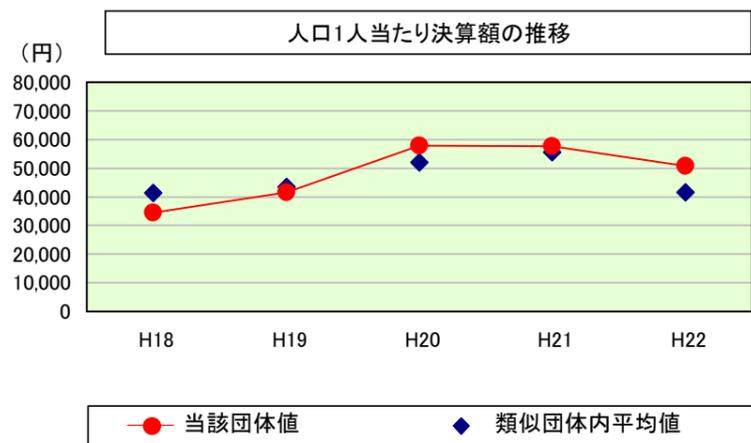


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,662,384	10,347	12,143	▲ 14.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	366,433	438	389	12.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	32	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	924,428	1,104	1,155	▲ 4.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,853,011	2,213	2,541	▲ 12.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	11,806,256	14,102	16,230	▲ 13.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

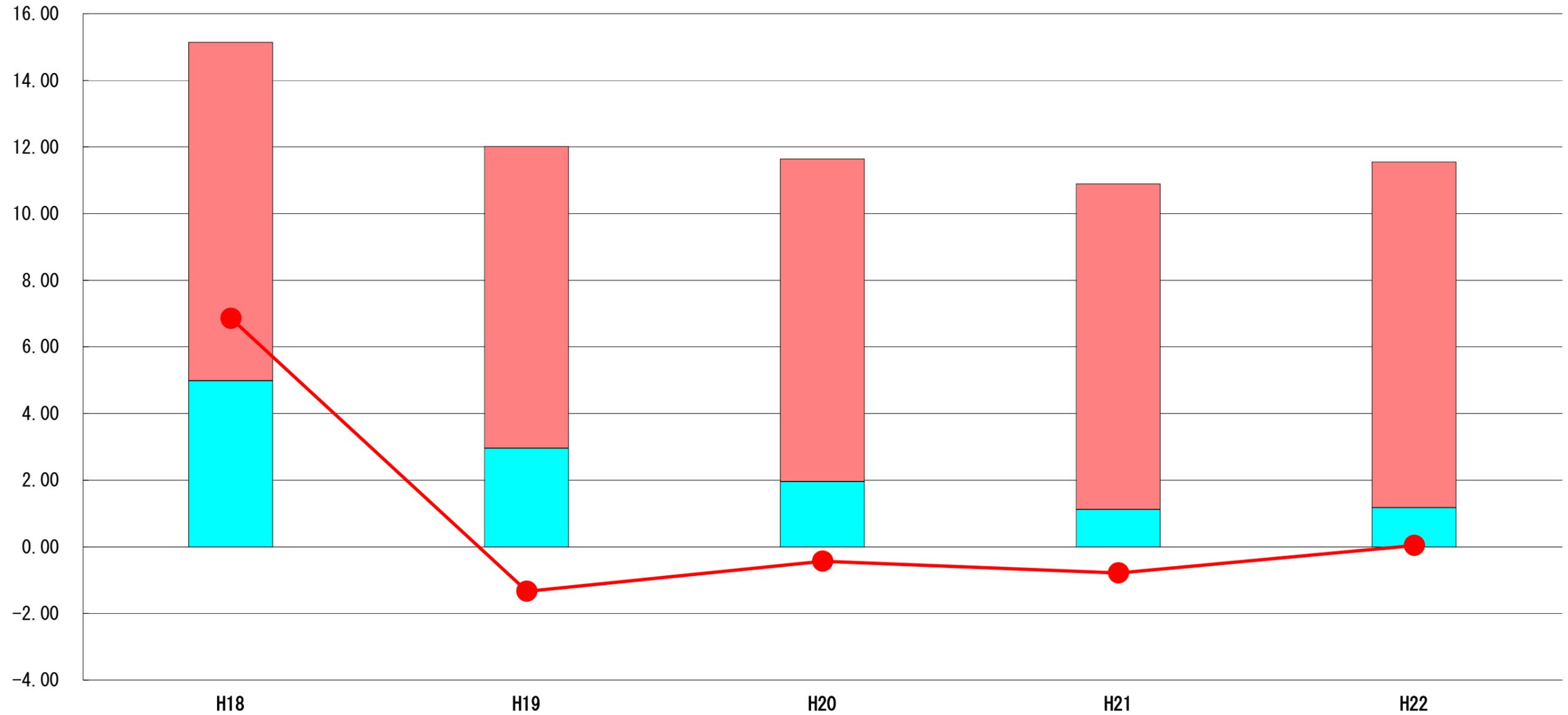
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H18	28,271,069	34,400	5.0	41,288	5.4	▲ 0.4
うち単独分	20,692,568	25,179	▲ 7.0	28,024	▲ 6.7	▲ 0.3
H19	34,346,708	41,521	20.7	43,449	5.2	15.5
うち単独分	25,108,159	30,352	20.5	30,214	7.8	12.7
H20	48,159,934	57,939	39.5	51,948	19.6	19.9
うち単独分	29,691,529	35,720	17.7	38,080	26.0	▲ 8.3
H21	48,067,910	57,704	▲ 0.4	55,625	7.1	▲ 7.5
うち単独分	27,000,499	32,413	▲ 9.3	37,732	▲ 0.9	▲ 8.4
H22	42,544,198	50,818	▲ 11.9	41,485	▲ 25.4	13.5
うち単独分	19,938,201	23,816	▲ 26.5	28,975	▲ 23.2	▲ 3.3
過去5年間平均	40,277,964	48,476	10.6	46,759	2.4	8.2
うち単独分	24,486,191	29,496	▲ 0.9	32,605	0.6	▲ 1.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

東京都世田谷区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.16	9.06	9.68	9.77	10.38
 実質収支額		4.98	2.96	1.96	1.12	1.17
 実質単年度収支		6.85	▲ 1.34	▲ 0.43	▲ 0.79	0.04

分析欄

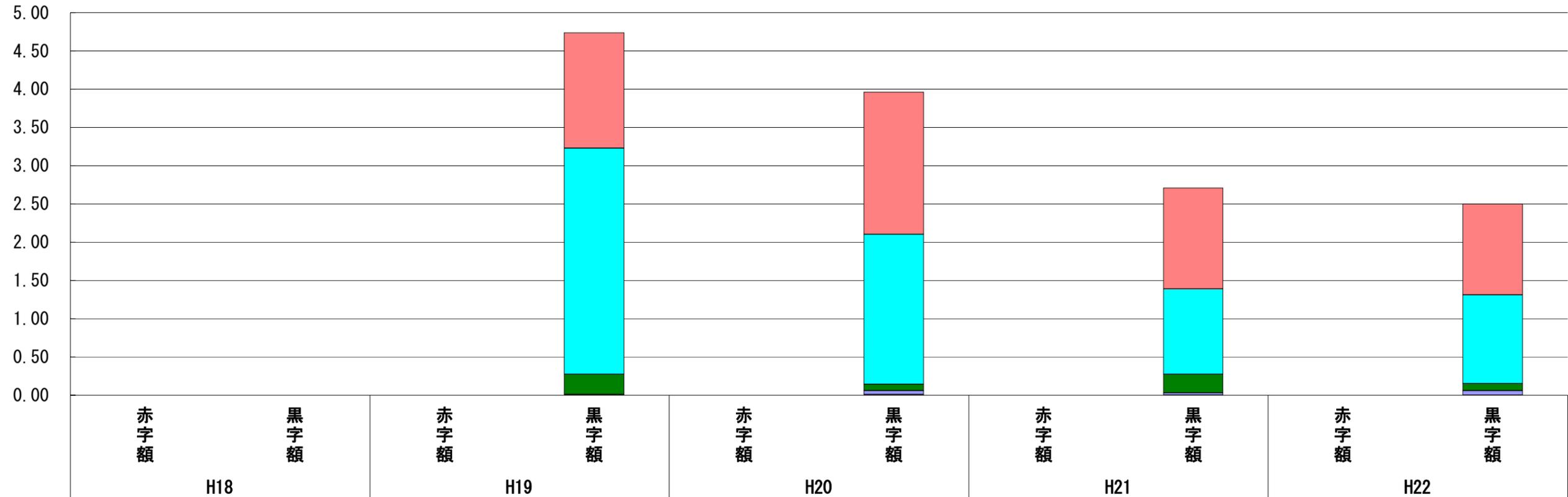
財政調整基金残高、実質収支額は前年度と同規模で推移したが、特別区税の大幅な減により分母である標準財政規模が縮小したため、それぞれの標準財政規模比が増となった。
 また、実質単年度収支は21年度まで大きく減少を続けていた実質収支額が、22年度は同規模で推移したため、標準財政規模比として伸びることとなった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

東京都世田谷区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険事業会計		-	1.51	1.86	1.32	1.19
一般会計		-	2.96	1.96	1.12	1.16
介護保険事業会計		-	0.26	0.08	0.24	0.09
後期高齢者医療会計		-	-	0.05	0.03	0.06
中学校給食費会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健医療会計		-	0.01	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

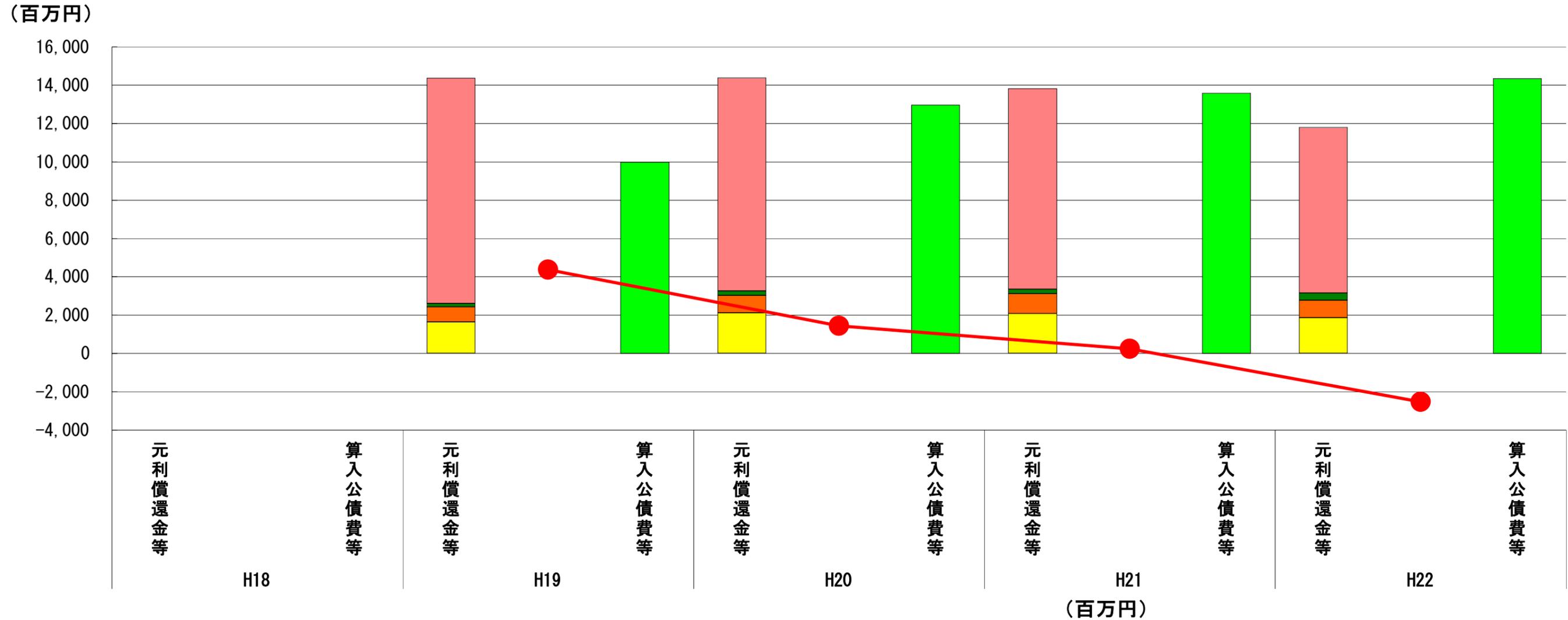
一般会計、国民健康保険事業会計ほか全ての特別会計において、実質収支は黒字の状況である。
 構成分析のうち、大きな割合を占める一般会計と国民健康保険事業会計における実質収支は同規模で推移している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都世田谷区



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	11,755	11,135	10,475	8,662
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	183	227	233	366
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	772	920	1,028	924
	債務負担行為に基づく支出額		-	1,644	2,107	2,086	1,853
	一時借入金利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	9,977	12,953	13,581	14,336
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	4,377	1,436	241	▲ 2,531

分析欄

実質公債費比率が減少する要素は、分子の大きな割合を占める元利償還金によるものである。減少理由は、地方債残高の減少に伴う元利償還額の減によるものである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

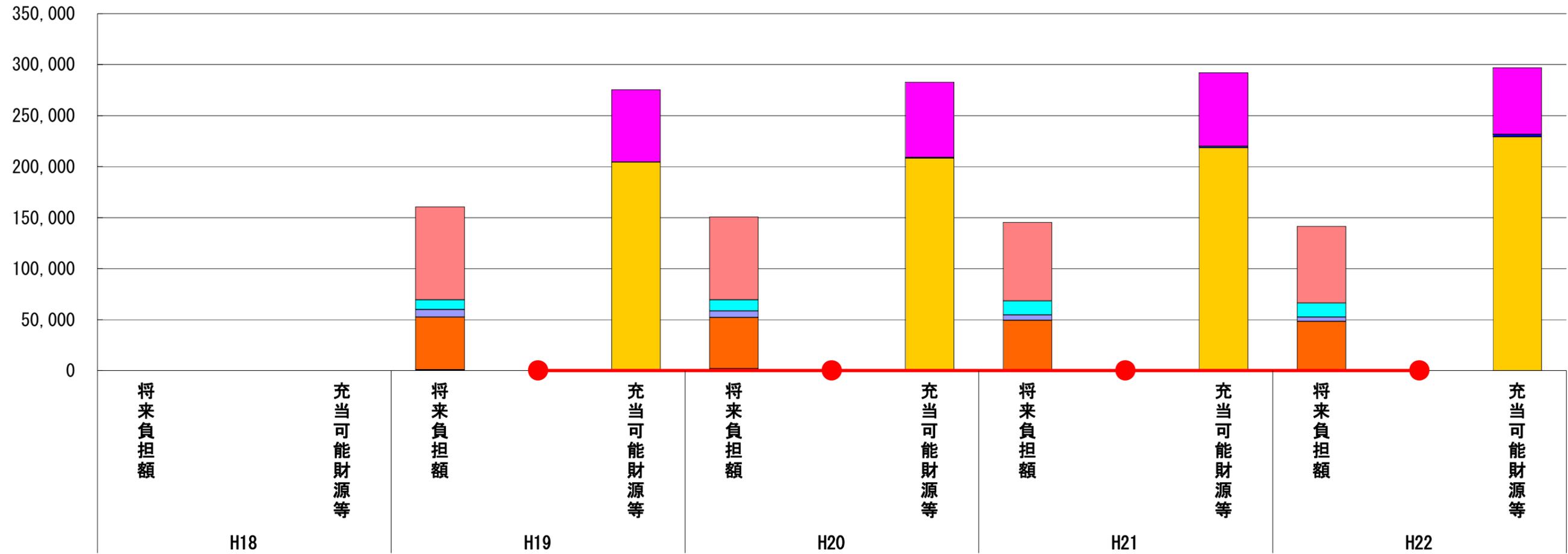
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都世田谷区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	91,109	81,387	77,121	75,223	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	9,750	10,893	13,594	13,631	
	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	-	7,243	6,260	5,424	4,403	
	退職手当負担見込額	-	51,627	50,119	49,020	48,046	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	729	1,846	32	26	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	71,072	73,686	72,282	65,159	
	充当可能特定歳入	-	2	895	1,303	2,525	
	基準財政需要額算入見込額	-	204,289	208,186	218,457	229,125	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 114,906	▲ 132,263	▲ 146,851	▲ 155,481	

分析欄

将来負担額は、大半を占める地方債の現在高が、区債の発行の抑制と着実な償還等の取組みにより減少しており、全体でも減少している。
 充当可能財源等は全体で増加しているが、平成22年度の充当可能基金は、学校改築や都市計画道路用地取得などのための繰入れを行っており、大きく減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。